

コロナ禍「緊急事態宣言」下の東京五輪

写真は9日朝日「時時刻刻」。菅義偉首相が、東京都に4度目の緊急事態宣言を出すことを発表した。前回の宣言解除から3週間もたたない中、東京は新型コロナの感染「第5波」に見舞われつつある。東京五輪の開催を最優先した菅政権の対応に、不備はなかったのか。首相の政治責任が大きく問われている。

同日社説 4度目の宣言 矛盾する「発信」に懸念を抜粋して紹介する。



政府は宣言の期間を来月 22 日までと、当初の設定では過去最長となる 42 日間に定めた。今月後半の 4 連休や夏休み、お盆といった人の移動が活発になる時期をカバーするためだ。しかし、東京五輪という、多くの国民が懸念する一大イベントの開催を強行する政府が、飲食店の営業制限や個人の行動抑制を呼びかけたところで、説得力に欠けるのは明らかだ。

「自粛疲れ」がいわれる市民にとっては、さらに 1 カ月以上、日常生活への制約が続くことになる。学校の運動会や地域のお祭りなど、身近なイベントが次々と中止となるなか、五輪の「特別扱い」への疑問や不満が感染対策への取り組みに影響しないとも限らない。「東京五輪は無観客が望ましい」とした先日の専門家らによる提言は、観客を入れることが「感染対策を緩めてもいい」という「矛盾したメッセージ」になるリスクを指摘した。観客の有無にかかわらず、五輪の開催自体がその矛盾をはらんでいるとみるべきだろう。

首相はきのうの記者会見で、ワクチン接種の進展で「新型コロナとの闘いにも区切りがみえてきた」と語り、緊急事態の前倒し解除の可能性にも言及したが、楽観的にすぎないか。宣言下でも感染を抑え込めなかった場合はどうするのか、最悪の事態も想定して対策を用意するのが政治指導者の責務だ。

東京をはじめ首都圏の五輪は「無観客」で開催するようだ。問題は観客数ではない。社説も指摘するように、五輪の開催自体が矛盾をはらんでおり、開催の是非こそ問われるべきだ。コロナ禍という「災害」で緊急避難(自粛)を呼びかけながら、五輪は特別扱いにして、お祭り(祝祭)を強行するようなものだ。あくまで五輪中止を求めたい。

(2021年7月9日)